

地下鉄の延伸検討

わたかつや 和田 勝也 自由民主党



問 地下鉄は、本市のさらなる発展に欠かせない交通インフラであり、未来を見据えた都市基盤の強化のため、東西線の手稲区延伸や東豊線の清田区および丘珠空港への延伸について議論し、検討を進めるべきです。手稲区では、地下鉄延伸の署名活動や要望書の提出、採算性の調査が行われ、30年後に黒字化する試算が市に報告されていますが、今後の地下鉄延伸の方向性と、手稲区延伸に伴う事業採算性をどのように考えますか。

答 地下鉄は降雪量の多い本市の重要な交通機関ですが、建設に多額の費用を要するため、延伸には需要予測に基づく事業の採算性などを考慮した総合的な判断が必要です。今後、道央都市圏の人の移動などの調査を予定しており、その結果や人口動向、土地利用の状況などを踏まえ、手稲区を含めた全都市的な交通体系の中で、地下鉄などの公共交通ネットワークの在り方を考えていきます。

市立札幌病院の機能強化

さだもり 定森 光 民主市民連合



問 市立札幌病院は、少子高齢化が進む社会状況の変化を踏まえた役割と機能の強化が不可欠と考えますが、果たすべき役割と機能強化の方向性をどのように考えますか。

答 災害や感染症対応はもとより、救急医療や周産期医療の実施が重要な役割と考えています。高齢化の進展に伴う救急搬送件数の増加や複数疾患のある患者に対応するため、受け入れ環境の向上や診療体制の強化を目指すとともに、他の医療機関との連携を進めて地域医療の提供体制を強化する必要があると考えています。

敬老パス制度の見直し

わきもと 脇元 繁之 大地さっぽろ



問 新たな実施案で選択可能となった健康アプリと敬老パスは、制度の趣旨が異なるものと考えますが、2つの制度を併用できる方式は念頭になかったのですか。また、近い将来、敬老パスの廃止を想定していますか。

答 市民1人当たりの負担の観点から併用は困難と考えます。また、5年後をめどとした制度のさらなる見直しは、健康アプリの利用状況や効果、今回の見直し後の事業費や社会情勢を踏まえて検証していきたいと考えています。

札幌ドーム（大和ハウスプレミストドーム）周辺地域におけるスポーツ交流拠点基本構想

おがたかお 小形 香織 日本共産党



問 基本構想でスポーツ交流拠点の核としている大和ハウスプレミストドームは収益が落ち込んでいると、経営状況が改善する見通しはありません。また、最寄りの地下鉄福住駅からの歩行環境や渋滞などを改善する方向性も示されていません。こうした場所に利便性の高い月寒体育館を移転させると施設の利用率が後退する恐れもあり、相乗効果の期待に根拠はありません。基本構想を見直しドーム周辺への施設集約を改め、月寒体育館は現在地で建て替えるべきだと考えますが、いかがですか。

答 ドーム周辺地域は、スポーツや文化芸術、集客交流産業を振興する拠点の形成を目指しており、アリーナやにぎわい施設などの集積が必要と考えます。月寒体育館の更新についても、より効率的で効果的な施設配置と運用が期待できるドーム周辺地域への移転が妥当と考え、候補地としています。今後、民間からの提案などを参考にしながら検討を進めていきます。



病児・病後児保育事業

はだ だいせん 波田 大尊 日本維新の会



問 少子化が著しい本市では、子育てしにくい現状が少子化に拍車をかけると考えます。働く親が安心して子育てできる環境を整えるため、急な発熱や病気の時に子どもを預ける病児・病後児保育事業の受け入れ施設数や定員枠を早急に拡充すべきだと考えますが、いかがですか。

答 本事業は、複数の小児科医がいる病院の協力を得て進めており、本年度からは急な発熱時などの受け入れも可能となりました。今後も、事業開始による取次や事務負担など、病院が抱える懸念を払拭し、受け入れ施設数や定員枠の拡充に取り組んでいきます。



市議会における服装について

本年10月11日から、市議会では本会議や委員会などにおける服装について、議会の品位を損なわない程度の軽装化に取り組んでいます。

これは、市の「働きやすい服装による勤務の通年実施」に合わせ、市議会として、過度な冷暖房に頼らず、気温に合わせた服装を議員各自が選択し、節電などの省エネルギーのさらなる推進を図るために実施しているものです。

市民意見を踏まえた敬老パスの見直し

うるしはら 直子 民主市民連合



問 昨年案案が示されて以降、さまざまな市民意見を踏まえ、敬老パスと健康増進を分けて議論することや敬老パスの存続を提言してきました。本年9月に示された実施案では、敬老パスは当面存続することになりましたが、対象年齢や自己負担率の引き上げなど、利用者にとって大幅な見直しとなっています。事業費の将来予測を含めた現行制度の見直しの必要性を、全ての世代に丁寧に説明して理解を得る必要があると考えますが、敬老パスの存続と見直しをどのように考えますか。

答 昨年公表した案案には、敬老パスの存続を求める声や現役世代の負担に配慮を望む声などが寄せられました。こうしたさまざまな意見を重く受け止め、存続を求める意見を尊重しながら、制度を支える世代の過度な負担にならないように見直しを行い、当面、敬老パスを存続することとしました。今後は、利用状況や事業費負担の推移などを丁寧に検証していきます。



持続可能な建設産業に向けた生産性向上

わたなべ 泰行 公明党



問 本市は、令和2年に「さっぽろ建設産業活性化プラン」を策定し、建設産業の体制確保に向けた取り組みを進めていますが、将来を担う人材不足の深刻化により、厳しい経営環境に直面しています。限られた人員でインフラ整備を継続するには、作業の生産性向上が不可欠であり、ICTやデジタル技術の活用は、生産性の向上だけでなく、建設業のイメージアップや機械操作の簡易化にもつながることから、人材確保の面でも期待できると考えます。次期プランでは、持続可能な建設産業に向けたICTの活用をどのように推進していきますか。

答 ICTの導入は、時間短縮や省人化が図られることから生産性の向上に不可欠であるとともに、作業の容易化による多様な人材の活躍にもつながると考えています。しかし、主に小規模工事を担う中小企業では、ICTを活用できる人材が不足しており、業界全体では普及が進んでいない状況です。研修の充実や誰もが操作しやすい簡易な機器の活用推進など、各企業が取り組みやすい環境整備や支援を盛り込み、業界全体の生産性向上を加速させていきたいと考えています。



市議会の動き

9月18日に招集された第3回定例会の中から、9月25～27日の代表質問の主な内容や、10月10日までに可決した議案などについてお知らせします。

子ども医療費助成の拡充

むらやま たくし 村山 拓司 自由民主党



問 本市の子ども医療費助成は、本年度から中学3年生まで、来年度から高校3年生まで対象年齢を拡大することが決まりましたが、所得制限は撤廃されていません。所得制限は、政令指定都市では17都市、道内では約8割の市町村が既に撤廃しており、不公平感を訴える声や、他市町村から転入した方からは、所得制限があることへの落胆の声が聞かれます。このような市民の声をどのように受け止めていますか。また、本市として子育て世代を支えるために、早急に所得制限を撤廃すべきだと考えますが、いかがですか。

答 子ども医療費助成の所得制限は、全国の9割以上の市町村が撤廃している状況であり、本制度に対して寄せられる市民の声の中でも特に要望が多く、本市としても重要な課題と考えます。一方で、所得制限の撤廃には多額の財源が必要となるため、財源を見極めながら事業の持続可能性などを踏まえた検討を続けています。また、本来、本制度は国の責任で全国一律に実施すべきものであり、本市が行う検討とは別に、国に対して繰り返し要望していきたいと考えています。



第3回定例会(10/10までに可決した議案)

○令和6年度一般会計補正予算

主に、次の内容で総額約78億3,140万円を補正するものです。

- ・自治体情報システムの標準化推進費の追加
- ・中央区複合庁舎整備の物価高騰に伴う整備費
- ・新型コロナウイルスワクチンの価格高騰に伴う接種費

○個人番号利用条例等の一部を改正する条例案

○国民健康保険条例の一部を改正する条例案

など、合計22件の議案などを可決しました。

代表質問の映像はこちらから▼

